

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第94期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	16,199,208	17,804,873	18,452,488	19,834,917	21,302,116
経常利益 (千円)	2,642,685	4,301,720	4,695,270	5,098,551	5,999,788
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,619,200	1,831,425	2,578,271	3,087,741	4,054,235
包括利益 (千円)	1,908,095	1,750,401	2,697,687	3,084,610	4,078,572
純資産額 (千円)	52,685,586	53,564,257	55,104,462	57,181,808	59,951,290
総資産額 (千円)	75,865,406	77,700,939	82,287,859	83,072,094	85,346,237
1株当たり純資産額 (円)	1,843.23	1,874.27	1,928.49	2,001.41	2,098.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.64	64.08	90.22	108.07	141.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	68.9	67.0	68.8	70.2
自己資本利益率 (%)	3.10	3.45	4.75	5.50	6.92
株価収益率 (倍)	75.09	46.65	30.04	24.79	30.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,619,803	6,392,663	7,543,583	7,099,855	5,765,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,010,108	4,621,829	3,835,340	5,086,037	6,239,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,218,379	966,365	1,202,091	1,133,121	1,723,396
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,854,919	5,659,387	8,165,538	9,046,235	6,848,748
従業員数 (名)	167 [48]	158 [48]	182 [46]	174 [39]	177 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

4 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	13,985,812	15,479,416	15,952,613	16,840,327	18,158,096
経常利益	(千円)	1,943,977	3,722,425	4,248,577	4,815,819	5,717,388
当期純利益	(千円)	1,210,972	1,481,967	2,322,774	3,015,153	3,941,375
資本金	(千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数	(株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	28,764,854
純資産額	(千円)	45,868,670	46,378,228	47,660,888	49,674,691	52,322,245
総資産額	(千円)	67,474,926	68,942,340	72,845,118	73,721,779	75,827,181
1株当たり純資産額	(円)	1,604.74	1,622.82	1,667.99	1,738.66	1,831.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (1.50)	4.00 (1.50)	3.50 (1.50)	4.00 (1.50)	22.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.36	51.85	81.28	105.53	137.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.0	67.3	65.4	67.4	69.0
自己資本利益率	(%)	2.66	3.21	4.94	6.20	7.73
株価収益率	(倍)	100.24	57.61	33.33	25.40	30.91
配当性向	(%)	70.8	77.1	43.1	37.9	29.0
従業員数	(名)	68 [27]	60 [24]	65 [22]	62 [21]	67 [20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当1.0円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

5 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第94期の1株当たり配当額は、中間配当額2.00円と期末配当額20.00円の合計となっております。平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、競馬施設事業（現 公営競技事業）をはじめとして、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業（現 公営競技事業）、遊園地事業、倉庫賃貸事業及びサービス事業に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年 5月	大井競馬場開場、第 1 回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第 1 回大井オートレース開催。
昭和30年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年 3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年 9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年 1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年 3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年 3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年 8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第 1 回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年 6月	東京都大田区平和島に、平和島 1 号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島 2 号倉庫竣工。
昭和60年 2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年 6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年 7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年 4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年 6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成 2 年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外発売所「アレック越後」オープン。
平成14年 4月	大井競馬場に新賭式(3 連複・ 3 連単)並びに南関東 4 競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

平成14年4月	新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷場外発売所の新設。
平成14年7月	関東興産株式会社を吸収合併。
平成15年3月	東京都港区東新橋に大井競馬専用場外発売所「オフト汐留」オープン。 オートレース場外発売所「アレッジ越後」閉鎖。
平成15年8月	茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬専用場外発売所「オフトひたちなか」オープン。
平成15年10月	新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
平成15年12月	大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
平成16年10月	宮城県黒川郡大郷町に大井競馬専用場外発売所「オフト大郷」オープン。
平成17年5月	大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
平成18年4月	在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年6月	南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年8月	在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
平成18年12月	東京セサミプレイス閉園。
平成19年7月	東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
平成20年4月	在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。
平成21年12月	東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。
平成22年1月	千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。
平成22年7月	東京サマーランドに新ウォーターライダー「タワーズロック」オープン。
平成23年8月	東京都品川区に勝島地区3号倉庫竣工。
平成24年3月	大井興業株式会社を株式会社東京プロパティサービスへ商号変更。
平成24年5月	東京都大田区に賃貸オフィスビルを取得。(新名称「ウィラ大森ビル」) 本社を東京都中央区より大田区へ移転。
平成25年4月	伊勢崎オートレース場内に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」オープン。
平成25年7月	東京都品川区に倉庫事業用資産を取得。(新名称「勝島第2地区ABC棟・一般棟」)
平成26年3月	東京サマーランドスポーツパーク内で太陽光発電システムによる売電事業開始。 オフト伊勢崎場内で中央競馬発売開始。(名称「J-PLACE伊勢崎」) SPAT4購入額に応じてポイントが貯まる「SPAT4プレミアムポイント」サービス開始。
平成26年6月	在宅投票(SPAT4)重勝式勝馬投票法(SPAT4LOT0)の導入。
平成26年7月	東京サマーランドに大型ウォーターアトラクション「DEKASLA」オープン。
平成27年3月	大井競馬専用場外発売所「三条場外発売所」閉鎖。
平成27年7月	東京都内を中心に空調設備の設計・施行管理を主として行う株式会社タック(東京都品川区)の全株式を取得し、連結子会社化。
平成27年10月	東京サマーランドファミリーパークエリアにアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village (わんだふるネイチャーヴィレッジ)」プレオープン。
平成27年11月	大井競馬場に新スタンド「G-FRONT(ジーフロント)」オープン。
平成28年4月	「Wonderful Nature Village」グランドオープン。
平成28年11月	大井競馬場に都市型イベントスペース「UMILE SQUARE(ウマイルスクエア)」オープン。
平成29年3月	株式会社東京プロパティサービスが保有する東京倉庫株式会社の株式を現物配当により取得し、同社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド、東京倉庫株式会社及び株式会社タックの4社であります。

1 公営競技事業

当社は、当社所有の大井競馬場（東京都品川区）、場外発売所施設（新潟県新潟市・上越市、茨城県ひたちなか市、宮城県黒川郡大郷町）及び在宅投票システム等を、競馬法に基づき競馬を主催している地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）などに賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の伊勢崎オートレース場（群馬県伊勢崎市）を、小型自動車競走法に基づきオートレースを施行している地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

2 遊園地事業

当社は、当社所有の総合レジャーランド「東京サマーランド」（東京都あきる野市）の営業のすべてを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

3 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の物流倉庫（東京都品川区・大田区）を連結子会社である東京倉庫株式会社に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

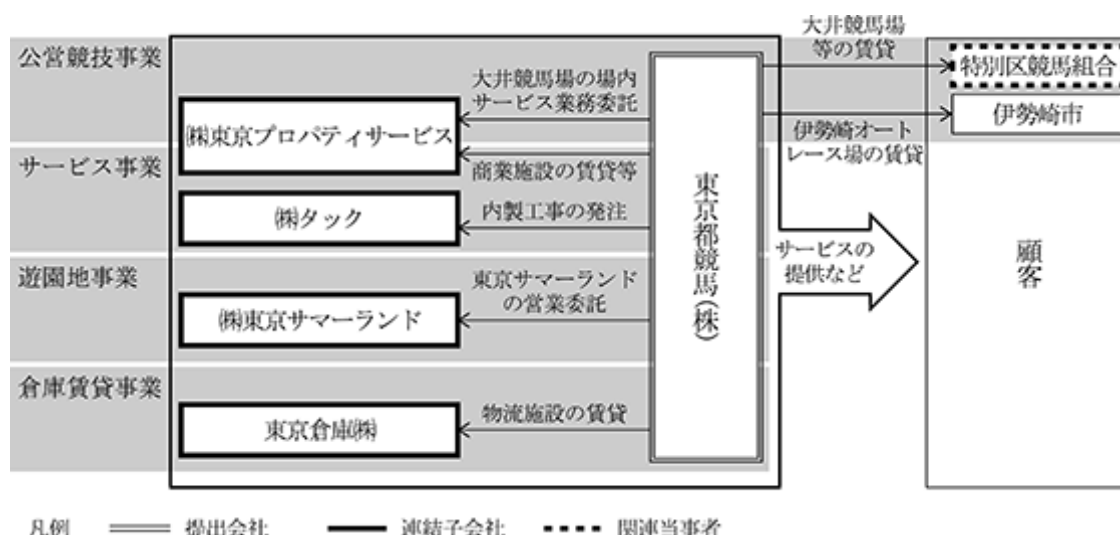
4 サービス事業

当社は、当社所有の商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」（東京都品川区）を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社タックでは、主に空調設備の設計・施工管理を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東京プロパティサービス	東京都品川区	400	公営競技事業 及び サービス事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設の賃貸等 役員の兼任 2名 資金援助あり
㈱東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 1名 資金援助あり
東京倉庫㈱(注) 2・3・4	東京都品川区	400	倉庫賃貸事業	100.0		物流施設の賃貸 役員の兼任 2名
㈱タック	東京都品川区	80	サービス事業	100.0		内製工事の発注 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、平成29年3月13日付で株式会社東京プロパティサービスから当社への現物配当により、当社直接保有の子会社となっております。
 3 東京倉庫株式会社は、平成29年4月5日付で増資を行い、資本金が増加しております。
 4 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高はセグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公営競技事業	44 [20]
遊園地事業	71 [13]
倉庫賃貸事業	13 [1]
サービス事業	17 [3]
全社(共通)	32 [4]
合計	177 [41]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67 [20]	38.9	16.4	6,448

セグメントの名称	従業員数(名)
公営競技事業	31 [16]
遊園地事業	1 [-]
倉庫賃貸事業	- [-]
サービス事業	3 [-]
全社(共通)	32 [4]
合計	67 [20]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましても、勝馬投票券売上が増加し、引き続き好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、更なる企業価値向上に向け、新たな企業理念「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する。」を制定するとともに、第1次中期経営計画の業績目標達成に伴い、2月には第2次中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」を策定・公表し、同計画に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

公営競技事業におきましては、S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心に売上が引き続き好調に推移するとともに、倉庫賃貸事業においても安定した収益を確保いたしました。

このほか、大井競馬場の駐車場用地に品川区の認可保育園「えがおの森保育園・かつしま」（4月開園）を誘致するなど、地域社会との共生を図る取り組みを行いました。

その結果、第94期連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,302百万円（前期比7.4%増）、営業利益は6,033百万円（同17.6%増）、経常利益は5,999百万円（同17.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,054百万円で、前期に比べて31.3%の増益となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

公営競技事業

大井競馬は98日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計172日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が675レース実施されました。

また、S P A T 4では、各地方競馬の発売が延べ1,222日、13,896レース実施されました。

大井競馬におきましては、11月3日にダート競馬の祭典「J B C（ジャパンブリーディングファームズカップ）競走」が実施されたほか、12月29日に開催された「東京大賞典」競走では、1レースの勝馬投票券売上が約42億円、1日の売上が約70億円と、前年の同日・同レースに記録された地方競馬の売上記録が大幅に更新されるなど、売上が大きく増加いたしました。

このほか、大井競馬場では、平成28年11月にオープンした約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」において、音楽イベント、RUNイベントなどを開催いたしました。

S P A T 4につきましては、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施しておりましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行い、発売レース数は前期と比べ4,275レース増加いたしました。

あわせて、「S P A T 4プレミアムポイント」（現金還元などのポイントサービス）においては、各競馬場におけるPRイベントの開催や、各種キャンペーンなどを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上の更なる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催（90日）、他場の場外発売（延べ298日）のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J - P L A C E 伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が堅調に推移いたしました。

なお、伊勢崎オートレース場のグリーンスタンドでは、9月よりスタンド内照明のLED化などのリニューアルを含む耐震改修工事を開始いたしました（平成30年12月竣工予定）。

以上の結果、公営競技事業の売上高は12,205百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は4,525百万円（同31.4%増）となりました。

遊園地事業

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいて、お客様に楽しく安全にご利用いただくため、安全管理体制をさらに強化し営業を行うとともに、前年好評を得ましたイベントをリニューアルし「ONE - PARK 2 (わん - ぱく 2)」として春休み期間より実施いたしました。

さらに、ゴールデンウィーク期間では、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA (デカスラ)」を営業するなど、夏季期間以外の集客強化に努めたほか、7月より、有料席の一部についてインターネットによる事前予約販売を導入し、お客様の快適性・利便性の向上にも取り組みました。

また、平成28年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village (わんだフルネイチャーヴィレッジ)」では、都内最大級の池型フィッシングフィールド「FISH UP 秋川湖」を同年10月にオープンし、新たな集客に努めました。

しかしながら、8月の記録的な長雨と気温低下などの影響により、入場人員、売上ともに伸び悩みました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は81万人(前期比5.8%減)となり、遊園地事業の売上高は2,539百万円(同6.7%減)、セグメント損失は511百万円(前期はセグメント損失366百万円)となりました。

倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業につきましては、大型倉庫における安定的な運営に加え、勝島地区のマルチテナント型倉庫においては、平成28年より個人向け収納スペースの賃貸や撮影等多目的利用への対応など新たな営業形態を展開し、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,462百万円(前期比1.0%増)、となりましたが、セグメント利益は外壁塗装等修繕費の増加などにより、2,725百万円(同1.3%減)となりました。

また、千葉県習志野市に新設する物流倉庫につきましては、平成30年末の竣工に向け、建設工事を進めております。

サービス事業

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」賃貸をはじめとする各事業において、堅調な成績を収めました。

また、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、4月に品川湾岸エリアの水辺の魅力を発信する「しながわフェスウィーク2017」へ参画し、新たな試みとなる「スプリングフェスタ」を開催するなど、地域との連携強化を図る取り組みを行いました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、安定的な収益確保を目指し新規受注先の獲得に取り組み、売上が増加いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,266百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は375百万円(同24.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,848百万円と前連結会計年度末に比べ2,197百万円(24.3%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,864百万円、立替金の増減額1,657百万円などの減少要因に対し、税金等調整前当期純利益5,999百万円、減価償却費3,430百万円などの増加要因により、5,765百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,333百万円(18.8%)の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,196百万円などに対し、定期預金の純増減額830百万円、投資有価証券の売却による収入103百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,153百万円(22.7%)増加し、6,239百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,279百万円、長期借入金の返済による支出375百万円などにより、前連結会計年度に比べ590百万円(52.1%)増加し、1,723百万円の支出となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(千円)	前期比	金額(千円)	前期比
公営競技事業	12,205,995	14.2%	4,525,049	31.4%
遊園地事業	2,539,206	6.7%	511,261	
倉庫賃貸事業	4,462,840	1.0%	2,725,747	1.3%
サービス事業	2,266,469	4.0%	375,685	24.2%
セグメント間取引の消去等	172,395		1,081,390	
合計	21,302,116	7.4%	6,033,829	17.6%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	5,164,548	26.0	5,643,293	26.5

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する。」という企業理念のもと、当社グループの持続的かつ安定的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、多角的に事業展開を進め、健全で透明性の高い経営を行いつつ、「安心」かつ「安全」な施設とサービスの提供、また、CSR活動の充実に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年2月、平成29年度12月期から平成33年度12月期までの5年間を計画期間とする第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」を策定・公表いたしました。

最終年度となる平成33年度12月期の目標を売上高230億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円としております。

また、これらの目標を達成した場合の自己資本利益率（ROE）については6%を見込んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成29年より第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」に沿って課題に取り組み、計画初年度については、見込みを上回る業績を収めることができました。計画2年度目となる平成30年についても、着実に計画を推進してまいります。

各事業における重点施策は、以下のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬場では、「アミューズメントパーク大井(TCK)」というコンセプトの実現に向け、UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）を活用した各種イベントの誘致・立案を積極的に行うとともに、飲食等を含めた場内サービス環境の向上を図ってまいります。

あわせて、環境に優しい競馬場づくりの一環として、場内照明のLED化を推進するとともに、主催者との共同事業として、場内イルミネーションの大規模なリニューアルを行い、関東最大級のイルミネーションとして新たな夜の観光スポットを目指してまいります。

S P A T 4 及び S P A T 4 プレミアムポイントでは、既存会員への利便性、サービス向上ならびに新規会員獲得を目的とした施策強化を引き続き行ってまいります。

伊勢崎オートレース場では、グリーンスタンドの耐震改修工事により、安心・快適空間の形成を行ってまいります。

[遊園地事業]

東京サマーランドでは、夏季期間の売上増加に注力すべくナイトプールなどの夜間イベントを実施するほか、夏季期間以外においても春休み・ゴールデンウィーク・ハロウィン等のシーズンイベントを強化し、集客に努めてまいります。

アウトドアエリアでは、オープン3年目となる「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」において、これまでにお客様からいただいたご意見等を活かし、お客様参加型の村づくりを深化させてまいります。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業では、収益基盤強化を目指し千葉県習志野市に新設予定の物流倉庫の建設を着実に進めるとともに、既存施設においては、安全性・快適性を追求した改善、維持管理に努め、引き続き顧客ニーズにあった良質な施設の提供を行ってまいります。

[サービス事業]

ウィラ大井では、近隣マンション増加に伴う需要に対応するとともに、地域住民の方々に喜ばれるサービスの強化、イベントの開催を引き続き行ってまいります。

空調等設備工事部門では、内製化によるグループ施設の更なる充実と新たな営業展開を推し進めてまいります。

当社グループでは、以上の施策とともに、CSR活動の強化、人材・組織の育成、インバウンド及び東京2020オリンピック・パラリンピック開催への対応にも取り組み、全社一丸となって中期経営計画の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券を基に一定料率により賃貸料を受受しております。当該競技場の入場人員や投票券売上高など開催状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理

当社は、大井競馬場、伊勢崎オートレース場、東京サマーランドなど多くのお客様が利用する規模の大きな施設を所有しており、お客様の安全を最優先課題と認識し施設の安全管理の徹底を図っておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には、社会的信用が低下するとともに、営業の休止や施設の復旧に伴う費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムに関するリスク

当社は、公営競技事業において南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)を構築し、お客様の利便性向上と売上の更なる増進を目的として、適宜リニューアルを行っておりますが、今後もインターネットを利用した在宅投票の売上は増加するものと思われ、当該システムの重要性を認識し万全の対策を講じています。また、遊園地事業におきましては入園管理システムを導入し、東京サマーランドのチケット発券から売上集計業務をコンピューター・システムによって行っておりますが、これらの情報システムの運用について、コンピューター・ウイルス感染や外部からの不正アクセスなどにより、当該システムに障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成29年 4 月 1 日	平成30年 3 月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 上記契約は平成30年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、85,346百万円と前連結会計年度末に比べ2,274百万円(2.7%)増加いたしました。

流動資産は16,112百万円と前連結会計年度末に比べ1,126百万円(6.5%)減少いたしました。これは、立替金が1,657百万円増加したものの、現金及び預金が3,027百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は69,233百万円と前連結会計年度末に比べ3,400百万円(5.2%)増加いたしました。有形固定資産については、習志野物流用地取得により土地が増加し、前連結会計年度末に比べ3,728百万円(6.1%)増加いたしました。無形固定資産については、減価償却費等により、前連結会計年度に比べ98百万円(11.8%)減少いたしました。投資その他の資産については、長期立替金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ229百万円(6.2%)減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、25,394百万円と前連結会計年度末に比べ495百万円(1.9%)減少いたしました。

流動負債は16,862百万円と前連結会計年度末に比べ7,473百万円(79.6%)増加いたしました。これは、固定負債の社債12,000百万円が流動負債である1年内償還予定の社債に振替られたことによるものであります。固定負債は8,532百万円と前連結会計年度末に比べ7,968百万円(48.3%)減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計額は、59,951百万円と前連結会計年度末に比べ2,769百万円(4.8%)増加いたしました。これは、期末配当及び中間配当により1,285百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を4,054百万円計上したことに伴い利益剰余金が2,768百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から70.2%に上がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,001.41円から2,098.88円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、公営競技事業において、在宅投票システム（SPAT4）が4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行ったことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は21,302百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円（7.4%）増収となりました。

売上原価は、増収となった公営競技事業において、「SPAT4プレミアムポイント」のキャッシュバック費用や、広告宣伝費が増加したことにより、13,612百万円と前連結会計年度に比べ489百万円（3.7%）増加となりました。

販売費及び一般管理費は1,655百万円で前連結会計年度に比べ75百万円（4.8%）増加、この結果、営業利益は6,033百万円と前連結会計年度に比べ902百万円（17.6%）の増益となりました。

営業外収益については、受取配当金25百万円、線下補償料8百万円、営業外費用については、支払利息86百万円を計上いたしました。この結果、経常利益は5,999百万円と前連結会計年度に比べ901百万円（17.7%）の増益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は5,999百万円と前連結会計年度に比べ1,096百万円（22.4%）の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は1,945百万円と前連結会計年度に比べ130百万円（7.2%）増加いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,054百万円と前連結会計年度に比べ966百万円（31.3%）の増益となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の108.07円から141.92円に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益5,999百万円、減価償却費3,430百万円などによる収入に対し、有形固定資産の取得による支出7,196百万円、法人税等の支払額1,864百万円、立替金の増減額1,657百万円などによる支出により、前連結会計年度末に比べ2,197百万円減少し、6,848百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,864百万円、立替金の増減額1,657百万円などの減少要因に対し、税金等調整前当期純利益5,999百万円、減価償却費3,430百万円などの増加要因により、5,765百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額830百万円、投資有価証券の売却による収入103百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出7,196百万円などにより、6,239百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,279百万円、長期借入金の返済による支出375百万円などにより、1,723百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額7,136百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

公営競技事業におきましては、大井競馬場においてL-WING屋上無停電電源装置の取替を実施したほか、SPAT4並びに南関東ホームページの機能拡張等を実施いたしました。

また、伊勢崎オートレース場においては、場内非常放送設備の改修等を実施し、公営競技事業における設備投資金額は1,400百万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランド本館の安全対策工事のほか、既存設備の改修等を実施し、設備投資金額は198百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、習志野市での新規物流用地取得のほか、既存倉庫の改修等を実施し、設備投資金額は5,466百万円となりました。

サービス事業におきましては、ウィラ大森ビル共用部分のリノベーション工事等を実施し、設備投資金額は66百万円となりました。

全社共通の設備投資金額は4百万円となりました。

なお、当連結会計年度において以下の主要な設備を除却しております。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
東京都競馬株	公営競技事業	大井競馬場 L-WING屋上無停電電源装置	5,064

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	公営競技事業	競馬場	10,153,392	2,150,978	1,164,936	4,526,513 (382)	590,657	205,589	18,792,067	21
新潟場外発売所 他1発売所 注2	公営競技事業	場外 発売所	467,271	39,134	7,609	428,939 (35)	-	13,187	956,142	-
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	公営競技事業	場外 発売所	-	176,524	1,195	-	-	2,491	180,211	-
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	公営競技事業	場外 発売所	1,119,303	87,705	3,733	149,474 (4)	212	5,533	1,365,962	-
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	公営競技事業	場外 発売所	269,348	43,420	2,129	-	-	2,673	317,572	-
オフト伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	公営競技事業	場外 発売所	980	90,448	-	-	700	23,824	115,953	-
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	公営競技事業	牧場	1,222,358	30,029	12,992	480,226 (486)	-	1,062	1,746,669	3
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	公営競技事業	オート レース 場	1,344,914	204,054	122,076	1,526,380 (109)	2,201	47,636	3,247,264	7
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	2,878,831	295,778	11,737	1,703,159 (1,303)	7,366	15,308	4,912,181	1
勝島第2地区倉庫 (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,482,603	135,168	259	12,376,378 (21)	-	2,523	13,996,933	-
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,945,166	278,331	7,685	194,758 (24)	1,900	0	2,427,842	-
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫賃貸事業	倉庫	544,186	279,581	-	482,580 (20)	-	0	1,306,347	-
ウィラ大井 (東京都品川区)	サービス事業	商業 施設	2,069,044	334,580	1,768	112,215 (11)	-	13,156	2,530,765	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 大井競馬場、新潟および中郷場外発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、伊勢崎オートレース場は主としてオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)それぞれ賃貸しております。

3 上記の金額には連結財務諸表上において消去される連結会社間の未実現利益を含めております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱東京プロパティ サービス (東京都品川区)	公営競技事業及び サービス事業	競馬場及び 商業施設等	2,114,926	286,296	9,127	2,204,150 (1)	-	22,794	4,637,296	17
㈱東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	876,579	306,613	60,124	-	6,152	77,822	1,327,292	70
東京倉庫㈱ (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,712,826	335,361	3,661	-	159	4,133	2,056,143	13
㈱タック (東京都品川区)	サービス事業	備品	-	-	-	-	-	906	906	10

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の金額には連結財務諸表上において消去される連結会社間の未実現利益を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は10,643百万円を見込んでおります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
東京都競馬㈱	東京都品川区	公営競技事業	大井競馬場 ナイター照明設備改修 工事	1,230,000	-	平成29年11月	平成30年10月
東京都競馬㈱	東京都品川区	公営競技事業	大井競馬場 イルミネーション関連 工事	1,420,000	-	平成30年1月	平成30年12月
東京倉庫㈱	千葉県習志野市	倉庫賃貸事業	習志野市 物流倉庫建設工事	4,652,000	985,300	平成29年12月	平成30年12月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の 予定年月	除却等による 減少能力
東京都競馬㈱	東京都品川区	公営競技事業	大井競馬場 ナイター照明設備	195,739	平成30年 10月	新照明設備に移行のため 能力減少なし

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、400,000,000株から40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(注) 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	258,883,693	28,764,854		10,586,297		6,857,668

(注) 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	29	27	170	125	11	20,104	20,469	
所有株式数 (単元)	117,925	60,245	4,629	21,051	21,972	18	59,928	285,768	188,054
所有株式数 の割合(%)	41.26	21.08	1.62	7.37	7.69	0.01	20.97	100.00	

(注) 1 自己株式数は201,448株であり、「個人その他」に2,014単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載してあります。なお、自己株式数201,448株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年12月31日現在の実保有株式数は201,348株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,037	8.00
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,729	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,297	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,720	0.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,439	0.84
計		190,169	66.11

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 2 当社は、自己株式201,348株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.69%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 3 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880百株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
 4 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式等保有割合が1%以上増加し、平成29年12月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,880	4.83
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,485	2.60
計		21,365	7.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,500	283,755	
単元未満株式	普通株式 188,054		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,755	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりません。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	201,300		201,300	0.69
計		201,300		201,300	0.69

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年7月28日)での決議状況 (取得日 平成29年7月28日)	1,183	4,093
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,183	4,093
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,018	19,353
当期間における取得自己株式	914	3,826

(注) 1 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前18,862株、株式併合後4,156株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他 (株式併合による減少)	1,764,085			
保有自己株式数	201,348		202,262	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は業績及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当20円といたしました。なお、当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、当期の年間配当金は、株式併合後の金額に換算いたしますと、中間配当金20円、期末配当金20円を合わせた1株当たり40円に相当いたします。

この結果、当期の配当性向は28.2%、自己資本利益率は6.92%（いずれも連結ベース）となります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月28日取締役会	571,376	2.00
平成30年3月27日定時株主総会	571,270	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	549	419	346	294	4,450 (293)
最低(円)	179	242	260	193	2,734 (241)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、第94期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,680	3,635	3,465	3,660	4,090	4,450
最低(円)	2,860	3,120	3,210	3,320	3,490	3,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		山口 一久	昭和24年10月10日生	平成19年5月 平成21年8月 平成23年3月 昭和24年10月10日生 平成30年3月 東京都副知事 財団法人東京都福祉保健財団(現 公益財団法人東京都福祉保健財団) 理事長 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役会長 東京倉庫株式会社代表取締役会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役社長(現)	(注) 3	56
常務取締役	企画、財務、 倉庫賃貸事業 部門担当	磯部 尚志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成27年3月 当社入社 当社競馬事業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役(現) 東京倉庫株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	80
常務取締役	総務、 遊園地事業、 サービス事業 部門担当	猪口 圭一	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成28年3月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役 株式会社東京サマーランド専務取締役 当社常務取締役(現) 株式会社東京プロパティサービス代表取締役社長(現)	(注) 3	27
常務取締役	公営競技事業、 施設整備部門 担当	松田 芳和	昭和30年9月15日生	平成21年7月 平成23年7月 平成26年7月 平成27年8月 平成30年3月 東京都教育庁次長 東京都会計管理局长 東京都下水道局長 株式会社セントラルプラザ代表取締役社長 当社常務取締役(現)	(注) 4	3
取締役 相談役		今野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年3月 平成29年3月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役社長 当社取締役相談役(現)	(注) 3	46
取締役	企画部長	加藤 英夫	昭和29年1月6日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成28年3月 東京都都市整備局理事 東京都危機管理監 東京都労働委員会事務局長 株式会社東京交通会館代表取締役・常務取締役 当社取締役企画部長(現)	(注) 4	8
取締役	競馬事業部長	伊藤 昌宏	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年3月 当社入社 当社総務部次長 当社競馬事業部部長 当社競馬事業部長 当社取締役競馬事業部長(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小池 尚明	昭和18年8月26日生	平成13年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月 日本中央競馬会常務理事 日本中央競馬会国際渉外担当総括監兼 アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 公益財 団法人ジャパン・スタッドブック・イ ンターナショナル)理事長 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		久代 信次	昭和16年3月1日生	平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成29年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼 社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員兼安全推 進室担当 富士急行株式会社社外取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役社長執 行役員 当社取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役会長執 行役員 株式会社東京ドーム取締役会長執行役 員(現)	(注)4	9
取締役		桑原 敏武	昭和10年6月22日生	平成5年11月 平成7年6月 平成15年4月 平成28年3月 渋谷区総務部長 渋谷区助役 渋谷区長 当社取締役(現)	(注)4	6
常勤監査役		羽田 達郎	昭和31年7月19日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成24年3月 平成26年4月 平成28年3月 当社入社 当社競馬事業部長 当社取締役競馬事業部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現)	(注)6	29
監査役		煙山 力	昭和13年11月28日生	昭和60年6月 平成11年4月 平成23年3月 文京区議会議長 文京区長 当社監査役(現)	(注)5	10
監査役		熊本 哲之	昭和6年6月4日生	平成7年9月 平成15年4月 平成25年3月 東京都議会議長 世田谷区長 当社監査役(現)	(注)7	9
監査役		石島 辰太郎	昭和22年10月3日生	平成14年4月 平成18年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成28年4月 平成29年3月 都立科学技術大学学長 首都大学東京副理事長 産業技術大学院大学学長 日本放送協会経営委員 同経営委員兼監査委員 産業技術大学院大学名誉学長(現) 当社監査役(現)	(注)7	1
計						305

- (注) 1 取締役 小池尚明、久代信次及び桑原敏武の3氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 煙山 力、熊本哲之及び石島辰太郎の3氏は、社外監査役であります。
 3 当該取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当該取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当該監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当該監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当該監査役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する。」という企業理念のもと、当社グループの持続的かつ安定的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題と捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

）取締役会は、有価証券報告書提出日現在10名で構成され、重要事項の決定や取締役の職務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、当社社長の諮問機関として常勤の役付取締役をもって組織する常勤取締役定例会を定期的に開催し、常勤の取締役及び常勤監査役による社内役員会を原則として月1回開催するなど、取締役会に付議すべき事項の決定、並びに効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの執行状況を横断的に確認するため、子会社を含めた各部署代表者による連絡会を開催しております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中3名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

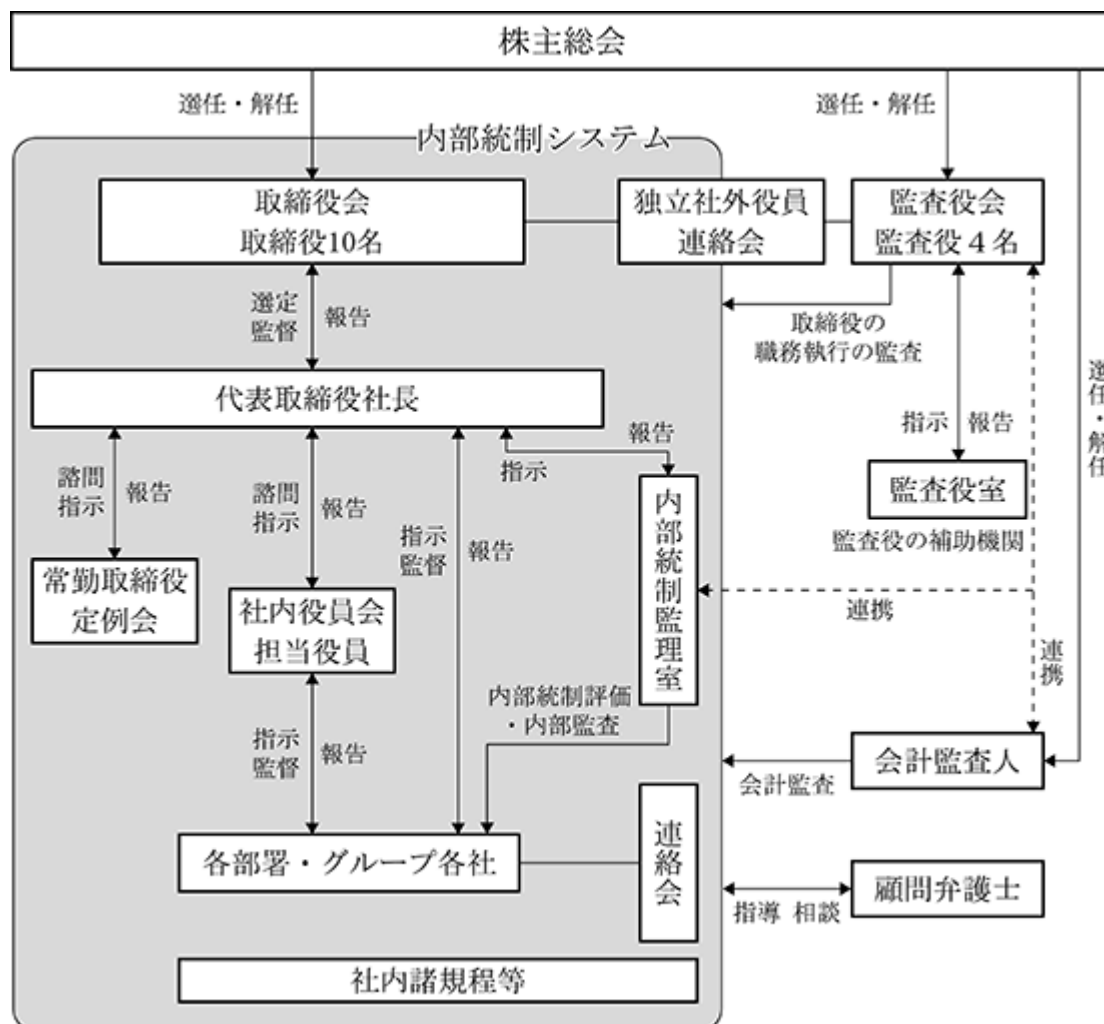
）当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室(3名)を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されと考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

）取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、業務執行における法令、定款及び諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）に関して「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の基本方針及び体制について定める。これに基づき、当社社長はコンプライアンス統括責任者として、当社グループのコンプライアンス体制の構築を統括する。

また、総務部門担当取締役はコンプライアンス副統括責任者として統括責任者を補佐し、総務部長はコンプライアンス推進者としてコンプライアンス体制の整備を推進する。

・当社役職員は、コンプライアンスに対する意識を高く持ち、部署ごとに法令等に基づき意思決定・業務執行を行う。各部署においては、部(室)長をコンプライアンス部門責任者として定め、職務権限や責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を保つ。

また、当社グループの役職員を対象にコンプライアンス意識向上のための研修を行い、周知徹底を図るほか、定期的に関催される各部署代表者による各階層別の連絡会において、執行状況を横断的に確認する。

なお、必要に応じ弁護士等に相談を行い、コンプライアンス等に問題があった場合には、直ちに情報を確認後、部門責任者からコンプライアンス統括責任者へ情報が伝達される体制を保つ。

・当社は、業務執行部門から独立したコンプライアンス統括責任者直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制システムの維持・向上に努める。

また、内部統制監理室は、当社グループにおけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制システムが問題なく機能しているかを、本方針に基づき監査を行い、その結果をコンプライアンス統括責任者へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行う。

・当社役職員は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、取締役会をはじめとした、社内の重要な会議へ速やかに報告する。

また、当社は「内部通報規程」に基づき、内部統制監理室を社内窓口とすることに加え、会社が指定する法律事務所を社外窓口とする内部通報制度を整え、コンプライアンス違反の事実や損失の危険に関する情報の内部通報を受ける体制を保つ。

・監査役は、当社グループのコンプライアンス体制及び社内報告体制に問題があると認めた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求める。

・当社は、反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループをあげて毅然とした態度で対応する。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じ速やかに閲覧できる状態を維持する。

また、個人の情報に関しては、「個人情報保護規程」に基づいて情報セキュリティを保つ。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社のリスク等の管理・対応については、「リスク管理規程」を制定し、当社グループにおいて発生しうるリスクの防止体制の整備、発生したリスクの対応等について定める。これに基づき、当社社長はリスク管理統括責任者として、当社グループ全体のリスク管理に関する方針の決定、体制の整備及びリスク発生後の対応について統括する。

また、当社グループ各部署で発生しうるリスクの回避と軽減を図るため、部署ごとにリスク管理責任者を置き、各部(室)長がこれにあたる。

・リスクの発生に関する情報を入手した部署においては、速やかに総務部長及び担当役員へ報告し、入手した情報の事実を確認後、総務部長からリスク管理統括責任者へ迅速に伝達が行なわれる体制を確保する。

また、各部署のリスク管理に関する業務の執行状況を横断的に把握・確認するため、定期的開催される各階層別の連絡会において、各部署代表者は、意見交換及び相互牽制を行う。

・当社グループ各部署においては、平時からリスクを洗い出し、適切に評価するとともに、必要に応じ弁護士・専門家等に相談を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、リスクの軽減等に努める。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、当社グループの経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する。

・当社は、取締役会を構成する取締役のうち社外取締役を複数名選任し、取締役会における決議の公平性及び透明性を図る。

・当社は、当社の常勤役付取締役をもって組織する常勤取締役定例会を定期的で開催し、当社グループの経営に関する重要な事項を協議する。

・当社は、当社グループ常勤取締役及び当社常勤監査役等が出席する社内役員会を原則として月1回開催し、取締役会に付議すべき事項の決定を行うとともに、当社グループにおける業務執行の進捗状況の報告を行い、情報の共有化と意思疎通の徹底を図る。

・当社は、当社グループのコンプライアンスに係る事項や取締役会における重要な協議事項について、独立した立場に基づき意見交換を行うとともに、情報共有を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役をもって組織する独立社外役員連絡会を設置する。

・取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、業務分掌、職務権限及び決裁事項等を定めた諸規程等に従い、当社グループ各部署で業務の有効性及び効率性を確保する。

) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社においても当社に準じた諸規程等を基礎として行動する。

・子会社の経営等に関わる事項は、社内役員会において、定期的に報告及び意見交換を行うとともに、当社は子会社に対しコンプライアンス等に関する重要な事項を監督する。

・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反する等、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部統制監理室に報告する。内部統制監理室は直ちに情報の収集・確認を行い当社社長に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとし、当社社長は、その改善策の策定を命ずる。

) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

・当社は、監査役の職務を補助すべき従業員として、専任の監査役補助者を1名以上置く。

・監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

) 当社グループの役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・監査役は、取締役会をはじめとした社内の重要な会議に出席するほか、当社グループの役職員より当社グループにおけるコンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、業務または業績に影響を与える重要な事項について定期的に報告を受け、さらに必要に応じて説明を求めることができる。

・当社は、監査役に報告を行った当社グループの役職員が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、職務執行に必要と判断した場合は、当社の業務執行に関する重要な決裁文書その他の書類を閲覧し、必要に応じて説明を求めることができる。

・監査役と会計監査人は、定期的な報告、情報交換及び意見交換などを行い、連携を図る。

・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務の処理を行う。

) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、規程及び体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある体制の構築を図る。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお、当社は顧問弁護士に適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社では、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制体制の維持・向上に努めております。

また、内部統制監理室は、会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中3名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

なお、社外監査役 煙山 力、熊本哲之の両氏は地方自治体において財務に関する業務に深く携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 久代信次氏が代表取締役会長執行役員を務める株式会社東京ドームと取引関係にありますが、取引金額は年間200万円（当連結会計年度）であり、同氏の独立性に問題はありません。

また、社外取締役（3名）及び社外監査役（2名）は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、その他当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役 小池尚明氏は、競馬に関わる豊富な経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 久代信次氏は、レジャー業界における豊富な経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 桑原敏武氏は、地方公共団体における豊富な行政経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役 煙山 力氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、地方公共団体における豊富な経験と財政に関する高度な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役 熊本哲之氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、地方公共団体における豊富な経験と財政に関する高度な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役 石島辰太郎氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、特殊法人で経営委員や監査委員を務めた経験もあることから、社外監査役としてその職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性基準等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。なお、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないと客観的に言い得ることから、社外役員全員を独立役員として指定し、届け出ております。

(d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等において、それぞれの経験・識見等に基づき、独立した観点から必要な発言を行っており、こうした質疑等を通じて、直接・間接的に内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や監査を行い、牽制機能を果たしております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,774	168,774				8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,192	15,192				1
社外役員	29,670	29,670				6

(注) 1 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成29年3月29日開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として21,890千円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,278,533千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京ドーム	253,605	292,152	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,060	211,910	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	170,868	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	143,566	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	142,001	財務上の取引円滑化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	74,976	財務上の取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	34,303	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	6,207	20,296	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	8,700	16,930	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	3,000	15,240	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	11,104	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	8,882	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,995	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	10,000	4,840	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	515	財務上の取引円滑化のため

(注) 1 みなし保有株式はありません。

2 平成28年8月1日付で、(株)東京ドームは、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

3 平成28年10月1日付で、(株)東京會館は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京ドーム	253,605	289,109	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,060	206,658	財務上の取引円滑化のため
(株)日立物流	60,500	177,688	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	154,992	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	63,051	136,505	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	72,364	財務上の取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	39,361	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	6,207	23,276	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	8,700	20,218	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	3,000	17,430	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	13,120	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	1,848	9,156	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	6,731	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	1,000	4,960	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	505	財務上の取引円滑化のため

(注) 1 みなし保有株式はありません。

- 2 平成29年10月1日付で、京浜急行電鉄(株)は、普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。
- 3 平成29年10月1日付で、京王電鉄(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
- 4 平成29年10月1日付で、(株)よみうりランドは、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、森岡健二、遠藤洋一及び新藤弘一の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,740,254	8,712,765
受取手形及び営業未収入金	2,074,152	2,704,188
有価証券	2,640,000	2,239,992
商品	51,685	53,349
未成工事支出金	1,313	17,259
原材料及び貯蔵品	36,912	34,727
繰延税金資産	162,823	154,681
立替金	468,436	2,126,346
その他	62,924	68,934
流動資産合計	17,238,503	16,112,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,307,930	1 20,301,470
建物附属設備（純額）	1 5,001,011	1 4,927,657
構築物（純額）	1 6,729,590	1 6,298,503
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,436,939	1 1,415,747
土地	22,184,785	26,495,557
建設仮勘定	65,880	1,145,019
信託建物（純額）	1 1,673,252	1 1,611,098
信託建物附属設備（純額）	1 203,157	1 190,781
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	1 536,343	1 481,275
有形固定資産合計	61,313,017	65,041,237
無形固定資産		
ソフトウェア	671,090	616,851
のれん	142,256	104,321
施設利用権	9,526	3,609
その他	11,594	11,560
無形固定資産合計	834,468	736,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,592	2,816,132
長期前払費用	251,690	253,038
繰延税金資産	231,808	230,749
長期立替金	293,811	53,353
その他	104,202	103,136
投資その他の資産合計	3,686,105	3,456,411
固定資産合計	65,833,591	69,233,992
資産合計	83,072,094	85,346,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	595,882	952,123
短期借入金	79,000	33,200
1年内償還予定の社債	5,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払金	1,050,704	896,312
未払法人税等	1,160,885	1,240,653
未払消費税等	400,054	310,537
賞与引当金	46,971	47,664
ポイント引当金	172,470	226,325
その他	883,724	655,926
流動負債合計	9,389,693	16,862,743
固定負債		
社債	12,000,000	-
長期借入金	-	4,125,000
長期預り金	2,092,130	2,106,614
退職給付に係る負債	1,234,960	1,216,765
資産除去債務	367,329	373,206
繰延税金負債	4,428	7,553
その他	801,744	703,064
固定負債合計	16,500,593	8,532,203
負債合計	25,890,286	25,394,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	39,649,701	42,418,292
自己株式	406,474	429,919
株主資本合計	56,687,193	59,432,338
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	494,615	518,951
その他の包括利益累計額合計	494,615	518,951
純資産合計	57,181,808	59,951,290
負債純資産合計	83,072,094	85,346,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,834,917	21,302,116
売上原価	13,123,336	13,612,744
売上総利益	6,711,580	7,689,372
販売費及び一般管理費	1 1,580,147	1 1,655,542
営業利益	5,131,433	6,033,829
営業外収益		
受取利息	35,566	3,094
受取配当金	23,384	25,762
線下補償料	8,137	8,137
除斥配当金受入益	5,931	5,746
その他	9,580	10,131
営業外収益合計	82,599	52,872
営業外費用		
支払利息	100,108	86,323
その他	15,373	590
営業外費用合計	115,481	86,913
経常利益	5,098,551	5,999,788
特別利益		
保険解約返戻金	51,790	-
補助金収入	41,343	-
特別利益合計	93,133	-
特別損失		
固定資産撤去費用	236,665	-
災害による損失	52,000	-
特別損失合計	288,665	-
税金等調整前当期純利益	4,903,019	5,999,788
法人税、住民税及び事業税	1,717,631	1,943,968
法人税等調整額	97,646	1,584
法人税等合計	1,815,278	1,945,552
当期純利益	3,087,741	4,054,235
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087,741	4,054,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益	3,087,741	4,054,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,130	24,336
その他の包括利益合計	1 3,130	1 24,336
包括利益	3,084,610	4,078,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,084,610	4,078,572
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	37,562,026	399,275	54,606,717	497,745	497,745	55,104,462
当期変動額								
剰余金の配当			1,000,065		1,000,065			1,000,065
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,741		3,087,741			3,087,741
自己株式の取得				7,199	7,199			7,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,130	3,130	3,130
当期変動額合計	-	-	2,087,675	7,199	2,080,476	3,130	3,130	2,077,345
当期末残高	10,586,297	6,857,668	39,649,701	406,474	56,687,193	494,615	494,615	57,181,808

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	39,649,701	406,474	56,687,193	494,615	494,615	57,181,808
当期変動額								
剰余金の配当			1,285,645		1,285,645			1,285,645
親会社株主に帰属する当期純利益			4,054,235		4,054,235			4,054,235
自己株式の取得				23,445	23,445			23,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						24,336	24,336	24,336
当期変動額合計	-	-	2,768,590	23,445	2,745,145	24,336	24,336	2,769,482
当期末残高	10,586,297	6,857,668	42,418,292	429,919	59,432,338	518,951	518,951	59,951,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,903,019	5,999,788
減価償却費	3,323,084	3,430,904
のれん償却額	37,935	37,935
補助金収入	41,343	-
保険解約返戻金	51,790	-
賞与引当金の増減額（は減少）	2,187	693
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,530	18,195
ポイント引当金の増減額（は減少）	73,302	53,855
受取利息及び受取配当金	58,950	28,857
支払利息	100,108	86,323
売上債権の増減額（は増加）	24,716	630,036
たな卸資産の増減額（は増加）	62,120	15,425
立替金の増減額（は増加）	233,388	1,657,909
長期立替金の増減額（は増加）	235,048	240,457
仕入債務の増減額（は減少）	11,882	356,240
未払消費税等の増減額（は減少）	303,128	89,517
預り金の増減額（は減少）	1,690	18,073
長期預り金の増減額（は減少）	104,387	14,483
その他	56,911	104,812
小計	8,508,844	7,694,003
利息及び配当金の受取額	32,319	28,097
利息の支払額	100,651	92,037
補助金の受取額	41,343	-
法人税等の支払額	1,381,998	1,864,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,099,855	5,765,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,506,046	830,001
有価証券の取得による支出	8,200,000	9,200,000
有価証券の償還による収入	9,269,651	9,600,000
有形固定資産の取得による支出	3,724,921	7,196,921
有形固定資産の売却による収入	52,795	-
無形固定資産の取得による支出	265,705	178,739
投資有価証券の取得による支出	402,694	79,171
投資有価証券の売却による収入	610,944	103,884
長期前払費用の取得による支出	5,119	120,044
その他	85,058	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,086,037	6,239,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79,000	45,800
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	209,922	375,000
社債の償還による支出	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	7,199	23,445
配当金の支払額	994,999	1,279,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,121	1,723,396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	880,697	2,197,487
現金及び現金同等物の期首残高	8,165,538	9,046,235
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,046,235	1 6,848,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社東京プロパティサービス

株式会社東京サマーランド

東京倉庫株式会社

株式会社タック

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、信託建物 7年～50年

建物附属設備、信託建物附属設備 2年～18年

構築物他 2年～44年

無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた531,361千円は、「立替金」468,436千円、「その他」62,924千円として組替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた602,223千円は、「建設仮勘定」65,880千円、「その他」536,343千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益計算書に掲記していた「一般管理費」は、その実態をより適切に表示するため当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に名称を変更して表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「除斥配当金受入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,512千円は、「除斥配当金受入益」5,931千円、「その他」9,580千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた290,299千円は、「立替金の増減額(は増加)」233,388千円、「その他」56,911千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	75,056,193千円	77,683,734千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬及び従業員給料等	1,029,133千円	1,009,511千円
賞与引当金繰入額	14,582千円	16,755千円
退職給付費用	56,893千円	52,326千円
減価償却費	24,600千円	24,687千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,749千円	35,485千円
組替調整額	1,642千円	408千円
税効果調整前	22,392千円	35,077千円
税効果額	19,261千円	10,740千円
その他有価証券評価差額金	3,130千円	24,336千円
その他の包括利益合計	3,130千円	24,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547	-	-	287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,909,830	31,402	-	1,941,232

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	428,588	1.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547	-	258,883,693	28,764,854
自己株式	普通株式(株)	1,941,232	24,201	1,764,085	201,348

(変動事由)

- 発行済株式(普通株式)の減少258,883,693株は、平成29年7月1日付で実施した株式併合によるものであります。
- 自己株式(普通株式)の増加24,201株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,183株及び単元未満株式の買取りによる増加23,018株(株式併合前株18,862、株式併合後4,156株)であります。
- 自己株式(普通株式)の減少1,764,085株は、平成29年7月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	571,376	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,270	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,740,254千円	8,712,765千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	2,694,018千円	1,864,017千円
現金及び現金同等物	9,046,235千円	6,848,748千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短・中期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、必要時は様々な調達手段(銀行借入、社債発行等)の中から事業環境に応じた最適な手段を選択しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主として安全性の高い合同運用指定金銭信託、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

社債により調達した資金の用途は事業資産の購入資金等、借入金により調達した資金の用途は運転資金等であります。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務部で所管しており、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち59.8%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,740,254	11,740,254	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,074,152	2,074,152	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	5,348,688	5,348,688	-
資産計	19,163,095	19,163,095	-
(1) 支払手形及び営業未払金	595,882	595,882	-
(2) 未払金	1,050,704	1,050,704	-
(3) 未払法人税等	1,160,885	1,160,885	-
(4) 短期借入金	79,000	79,000	-
(5) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	17,000,000	17,091,200	91,200
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	-	-	-
負債計	19,886,472	19,977,672	91,200
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,712,765	8,712,765	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,704,188	2,704,188	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	76,000	76,000	-
其他有価証券	4,884,220	4,884,220	-
資産計	16,377,174	16,377,174	-
(1) 支払手形及び営業未払金	952,123	952,123	-
(2) 未払金	896,312	896,312	-
(3) 未払法人税等	1,240,653	1,240,653	-
(4) 短期借入金	33,200	33,200	-
(5) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	12,000,000	12,027,600	27,600
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,625,000	4,623,875	1,124
負債計	19,747,289	19,773,764	26,475
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2)未払金、(3)未払法人税等、並びに(4)短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
 当社の発行する社債の時価は市場価格に基づいて算定しております。
- (6) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	95,904	95,904
長期預り金	2,092,130	2,106,614

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,740,254	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,074,152	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託)	2,600,000	-	-	-
(債券)	-	100,000	-	-
合計	16,414,407	100,000	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,712,765	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	76,000
その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託)	2,200,000	-	-	-
(債券)	-	100,000	-	-
合計	13,616,954	100,000	-	76,000

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	79,000	-	-	-	-	-
社債	5,000,000	12,000,000	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	5,079,000	12,000,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,200	-	-	-	-	-
社債	12,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,125,000
合計	12,533,200	500,000	500,000	500,000	500,000	2,125,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	76,000	76,000	-
合計	76,000	76,000	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,236,197	482,634	753,562
債券	100,420	100,000	420
その他	-	-	-
小計	1,336,617	582,634	753,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,597	65,506	1,909
債券	-	-	-
その他	3,948,474	3,966,723	18,249
小計	4,012,071	4,032,229	20,158
合計	5,348,688	4,614,864	733,823

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,287,311	503,621	783,689
債券	100,310	100,000	310
その他	-	-	-
小計	1,387,621	603,621	783,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,691	47,691	-
債券	-	-	-
その他	3,448,907	3,464,006	15,098
小計	3,496,598	3,511,697	15,098
合計	4,884,220	4,115,319	768,900

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	-
債券	510,942	1,899	259
その他	100,000	-	-
合計	610,944	1,901	259

(注) MMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	-
債券	103,881	405	-
その他	-	-	-
合計	103,884	408	-

(注) MMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	-	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,229,430	1,234,960
退職給付費用	101,515	132,160
退職給付の支払額	95,985	150,355
退職給付に係る負債の期末残高	1,234,960	1,216,765

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,234,960	1,216,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234,960	1,216,765
退職給付に係る負債	1,234,960	1,216,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234,960	1,216,765

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度101,515千円 当連結会計年度132,160千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,629千円、当連結会計年度36,742千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	83,058千円	65,268千円
退職給付に係る負債	378,495千円	372,876千円
減価償却超過額	179,922千円	179,877千円
資産除去債務	112,483千円	114,510千円
その他	260,424千円	332,352千円
繰延税金資産小計	1,014,384千円	1,064,885千円
評価性引当額	244,513千円	303,563千円
繰延税金資産合計	769,871千円	761,321千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	108,479千円	108,173千円
資産除去債務に対応する 除去費用	49,632千円	55,413千円
その他有価証券評価差額金	224,696千円	235,439千円
その他	4,472千円	4,472千円
繰延税金負債合計	387,281千円	403,499千円
繰延税金資産の純額	382,589千円	357,822千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.07%	0.03%
住民税等均等割等	0.14%	0.12%
評価性引当額の増減	2.46%	1.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.72%	-
その他	0.39%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.02%	32.43%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,229,142千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,196,894千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	28,610,885	27,803,487
	期中増減額	807,398	3,383,926
	期末残高	27,803,487	31,187,413
期末時価		64,273,222	70,472,787

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

倉庫事業用資産の減価償却により、799,126千円減少しております。

(当連結会計年度)

賃貸用の倉庫物流用地の取得により、4,311,092千円増加しております。

3 期末時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。

4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,686,032	2,720,849	4,418,506	2,009,528	19,834,917	-	19,834,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,572	75	-	169,401	172,049	172,049	-
計	10,688,605	2,720,924	4,418,506	2,178,929	20,006,967	172,049	19,834,917
セグメント利益又はセグメント損失()	3,444,832	366,738	2,760,743	302,557	6,141,394	1,009,961	5,131,433
セグメント資産	30,920,439	7,536,875	22,894,816	9,023,472	70,375,603	12,696,491	83,072,094
その他の項目							
減価償却費	1,743,931	446,755	806,268	307,362	3,304,318	18,765	3,323,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,677,387	632,333	129,207	28,045	2,466,973	24,036	2,491,009

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は12,830,316千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,203,455	2,539,154	4,462,840	2,096,666	21,302,116	-	21,302,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	52	-	169,803	172,395	172,395	-
計	12,205,995	2,539,206	4,462,840	2,266,469	21,474,512	172,395	21,302,116
セグメント利益又は セグメント損失()	4,525,049	511,261	2,725,747	375,685	7,115,220	1,081,390	6,033,829
セグメント資産	32,393,204	7,108,867	27,495,564	8,686,008	75,683,645	9,662,592	85,346,237
その他の項目							
減価償却費	1,851,617	441,662	816,218	303,888	3,413,386	17,517	3,430,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,400,608	198,431	5,466,670	66,439	7,132,150	4,720	7,136,870

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,894,121千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	5,164,548	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	5,643,293	公営競技事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	合計		
当期償却額	-	-	-	37,935	37,935	-	37,935
当期末残高	-	-	-	142,256	142,256	-	142,256

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	合計		
当期償却額	-	-	-	37,935	37,935	-	37,935
当期末残高	-	-	-	104,321	104,321	-	104,321

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 12.96	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	5,164,548	営業未収入金	1,054,837

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 12.96	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	5,643,293	営業未収入金	1,499,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,001.41円	2,098.88円
1株当たり当期純利益金額	108.07円	141.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,087,741	4,054,235
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,087,741	4,054,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,572	28,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京都競馬(株)	第1回無担保社債	平成24年 4月20日	5,000,000	-	0.598	なし	平成29年 4月20日
東京都競馬(株)	第2回無担保社債	平成25年 7月11日	12,000,000	12,000,000 (12,000,000)	0.572	なし	平成30年 7月11日
合計			17,000,000	12,000,000 (12,000,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 社債の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,000	33,200	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	500,000	0.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	4,125,000	0.2	平成31年1月1日～ 平成39年3月24日
合計	79,000	4,658,200	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	500,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,210,758	9,328,429	15,983,689	21,302,116
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	798,921	2,370,216	4,723,442	5,999,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	463,459	1,478,783	3,250,887	4,054,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.22	51.76	113.79	141.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	35.54	62.03	28.12

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,646,680	5,264,999
営業未収入金	¹ 1,837,424	¹ 2,487,014
有価証券	2,440,000	2,039,992
貯蔵品	7,493	7,424
前払費用	49,135	44,671
繰延税金資産	130,035	136,404
立替金	468,436	2,126,346
その他	¹ 189,711	¹ 202,378
流動資産合計	12,768,918	12,309,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,694,638	17,810,958
建物附属設備	4,225,580	4,218,101
構築物	6,078,891	5,708,875
機械及び装置	1,304,340	1,308,731
車両運搬具	37,491	34,391
工具、器具及び備品	416,789	337,922
土地	22,154,761	26,465,533
その他	65,880	118,841
有形固定資産合計	52,978,373	56,003,355
無形固定資産		
ソフトウェア	661,314	610,538
施設利用権	9,526	3,609
電話加入権	9,073	9,040
無形固定資産合計	679,914	623,188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,679	2,079,977
関係会社株式	1,692,239	2,292,239
関係会社長期貸付金	2,627,777	1,944,444
長期前払費用	236,787	245,238
繰延税金資産	193,069	185,950
長期立替金	293,811	53,353
その他	¹ 90,208	¹ 90,202
投資その他の資産合計	7,294,573	6,891,406
固定資産合計	60,952,861	63,517,950
資産合計	73,721,779	75,827,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 351,898	1 491,909
1年内償還予定の社債	5,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払金	1,024,706	930,003
未払法人税等	1,045,135	1,143,230
未払消費税等	343,320	252,157
預り金	38,097	66,232
賞与引当金	18,997	19,799
ポイント引当金	172,470	226,325
その他	344,209	123,089
流動負債合計	8,338,836	15,752,746
固定負債		
社債	12,000,000	-
長期借入金	-	4,125,000
長期預り金	1 1,907,248	1 1,912,028
退職給付引当金	698,640	699,364
資産除去債務	351,732	357,316
その他	750,630	658,480
固定負債合計	15,708,251	7,752,189
負債合計	24,047,088	23,504,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	245,782	245,095
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	9,851,268	12,507,685
利益剰余金合計	32,135,797	34,791,527
自己株式	406,474	429,919
株主資本合計	49,173,288	51,805,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,403	516,671
評価・換算差額等合計	501,403	516,671
純資産合計	49,674,691	52,322,245
負債純資産合計	73,721,779	75,827,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 16,840,327	1 18,158,096
売上原価	1 11,008,145	1 11,343,301
売上総利益	5,832,182	6,814,794
一般管理費	1, 2 1,000,765	1, 2 1,072,461
営業利益	4,831,417	5,742,333
営業外収益		
受取利息	1 24,107	1 15,406
有価証券利息	23,927	1,758
受取配当金	21,291	23,319
線下補償料	8,137	8,137
その他	10,498	12,341
営業外収益合計	87,961	60,962
営業外費用		
社債利息	97,996	77,708
その他	5,562	8,199
営業外費用合計	103,558	85,907
経常利益	4,815,819	5,717,388
特別利益		
補助金収入	41,343	-
特別利益合計	41,343	-
特別損失		
固定資産撤去費用	236,665	-
災害による損失	52,000	-
特別損失合計	288,665	-
税引前当期純利益	4,568,496	5,717,388
法人税、住民税及び事業税	1,546,000	1,782,000
法人税等調整額	7,343	5,986
法人税等合計	1,553,343	1,776,013
当期純利益	3,015,153	3,941,375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	240,641	19,798,000	7,841,321	30,120,709
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				5,805		5,805	-
固定資産圧縮積立金の取崩				664		664	-
剰余金の配当						1,000,065	1,000,065
当期純利益						3,015,153	3,015,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,140	-	2,009,947	2,015,087
当期末残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	245,782	19,798,000	9,851,268	32,135,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	399,275	47,165,399	495,488	495,488	47,660,888
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,000,065			1,000,065
当期純利益		3,015,153			3,015,153
自己株式の取得	7,199	7,199			7,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,914	5,914	5,914
当期変動額合計	7,199	2,007,888	5,914	5,914	2,013,803
当期末残高	406,474	49,173,288	501,403	501,403	49,674,691

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	245,782	19,798,000	9,851,268	32,135,797
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							-
固定資産圧縮積立金の取崩				686		686	-
剰余金の配当						1,285,645	1,285,645
当期純利益						3,941,375	3,941,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	686	-	2,656,416	2,655,730
当期末残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	245,095	19,798,000	12,507,685	34,791,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	406,474	49,173,288	501,403	501,403	49,674,691
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,285,645			1,285,645
当期純利益		3,941,375			3,941,375
自己株式の取得	23,445	23,445			23,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,268	15,268	15,268
当期変動額合計	23,445	2,632,285	15,268	15,268	2,647,553
当期末残高	429,919	51,805,573	516,671	516,671	52,322,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

構築物他 2年～44年

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示変更の方法)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとなりました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた658,147千円は、「立替金」468,436千円、「その他」189,711千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額(区分表示したものを除く)。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	199,576千円	198,380千円
短期金銭債務	48,455千円	92,461千円
長期金銭債権	23,991千円	23,991千円
長期金銭債務	1,895,098千円	1,899,769千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,095,414千円	4,111,581千円
売上原価	2,381,930千円	2,144,808千円
一般管理費	40,898千円	40,762千円
営業取引以外の取引による取引高	22,820千円	14,822千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	237,490千円	213,636千円
人件費	327,161千円	355,059千円
賞与引当金繰入額	8,648千円	9,795千円
退職給付費用	36,486千円	39,351千円
減価償却費	19,201千円	18,322千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,692,239千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,292,239千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70,007千円	59,466千円
退職給付引当金	214,175千円	214,347千円
減価償却超過額	179,227千円	179,877千円
資産除去債務	107,700千円	109,411千円
その他	183,523千円	195,316千円
繰延税金資産小計	754,634千円	758,420千円
評価性引当額	51,521千円	51,521千円
繰延税金資産合計	703,113千円	706,899千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	108,479千円	108,173千円
資産除去債務に対応する 除去費用	45,767千円	43,870千円
その他有価証券評価差額金	221,288千円	228,029千円
その他	4,472千円	4,472千円
繰延税金負債合計	380,007千円	384,545千円
繰延税金資産の純額	323,105千円	322,354千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	18,694,638	181,047	9,001	1,055,726	17,810,958	24,981,691
建物附属設備	4,225,580	654,641	4,268	657,851	4,218,101	16,560,373
構築物	6,078,891	245,772	6,757	609,030	5,708,875	21,791,605
機械及び装置	1,304,340	288,354	5,064	278,899	1,308,731	4,604,963
車両運搬具	37,491	5,069	0	8,169	34,391	87,439
器具備品	416,789	63,506	2,154	140,218	337,922	2,240,768
土地	22,154,761	4,311,092	320	-	26,465,533	-
建設仮勘定	65,880	5,923,637	5,870,675	-	118,841	-
有形固定資産計	52,978,373	11,673,121	5,898,242	2,749,896	56,003,355	70,266,842
無形固定資産						
ソフトウェア	661,314	201,695	-	252,471	610,538	-
施設利用権	9,526	-	-	5,916	3,609	-
電話加入権	9,073	-	33	-	9,040	-
無形固定資産計	679,914	201,695	33	258,387	623,188	-

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

大井競馬場	1号スタンド屋上無停電電源装置取替 (建物附属設備)	187,000 千円
大井競馬場	S P A T 4 / 南関 H P ネットワークサー (機械装置) パー更新対応	154,670 千円
大井競馬場	4号スタンド地下1階第一変電所改修 (建物附属設備)	61,400 千円
伊勢崎オートレース場	放送設備改修 (建物附属設備)	24,170 千円
習志野市	物流用地取得 (土地)	4,311,092 千円
大井競馬場	S P A T 4改修 (5銀行追加対応) (ソフトウェア)	127,315 千円
大井競馬場	S P A T 4改修 (プレミアムポイント追加 (ソフトウェア) 機能対応)	42,800 千円

当期減少額

大井競馬場	1号スタンド屋上無停電電源装置一部除却 (機械装置)	5,064 千円
-------	----------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	18,997	19,799	18,997	19,799
ポイント引当金	172,470	226,325	172,470	226,325
退職給付引当金	698,640	49,349	48,625	699,364

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.tokyotokeiba.co.jp/
株主に対する特典	10株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、5,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか100株以上の株主には東京サマーランドに入園できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を8～48枚贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第93期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第94期
第1四半期 | 自 平成29年1月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第94期
第2四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第94期
第3四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成29年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。